

令和7年度

経営発達支援計画に基づく 決算データ分析

いすみ市商工会

もくじ

・ 分析対象事業所の業種別グラフ	3		
・ 業種規模別売上高（雑収入を除く）の推移	4	・ 業種別平均経費額の推移	11
・ 業種別売上総利益の推移	5	・ 従業員総数の推移	12
・ 業種別営業利益の推移	6	・ 業種別従業員数	13
・ 売上に占める営業利益率の推移	7	・ 業種別減価償却費平均金額の推移	14
・ R6売上高対人件費率及び1事業所当り人件費額	8	・ 設備投資対象事業所率の推移	15
・ 業種別従業員・家内労働者平均給与の推移	9	・ 業種別設備投資額の推移	16
・ 法定福利費の業種別対象事業所率と平均金額の推移	10	・ 業種別平均付加価値額の推移	17
		・ 労働生産性（売上）の推移	18

はじめに

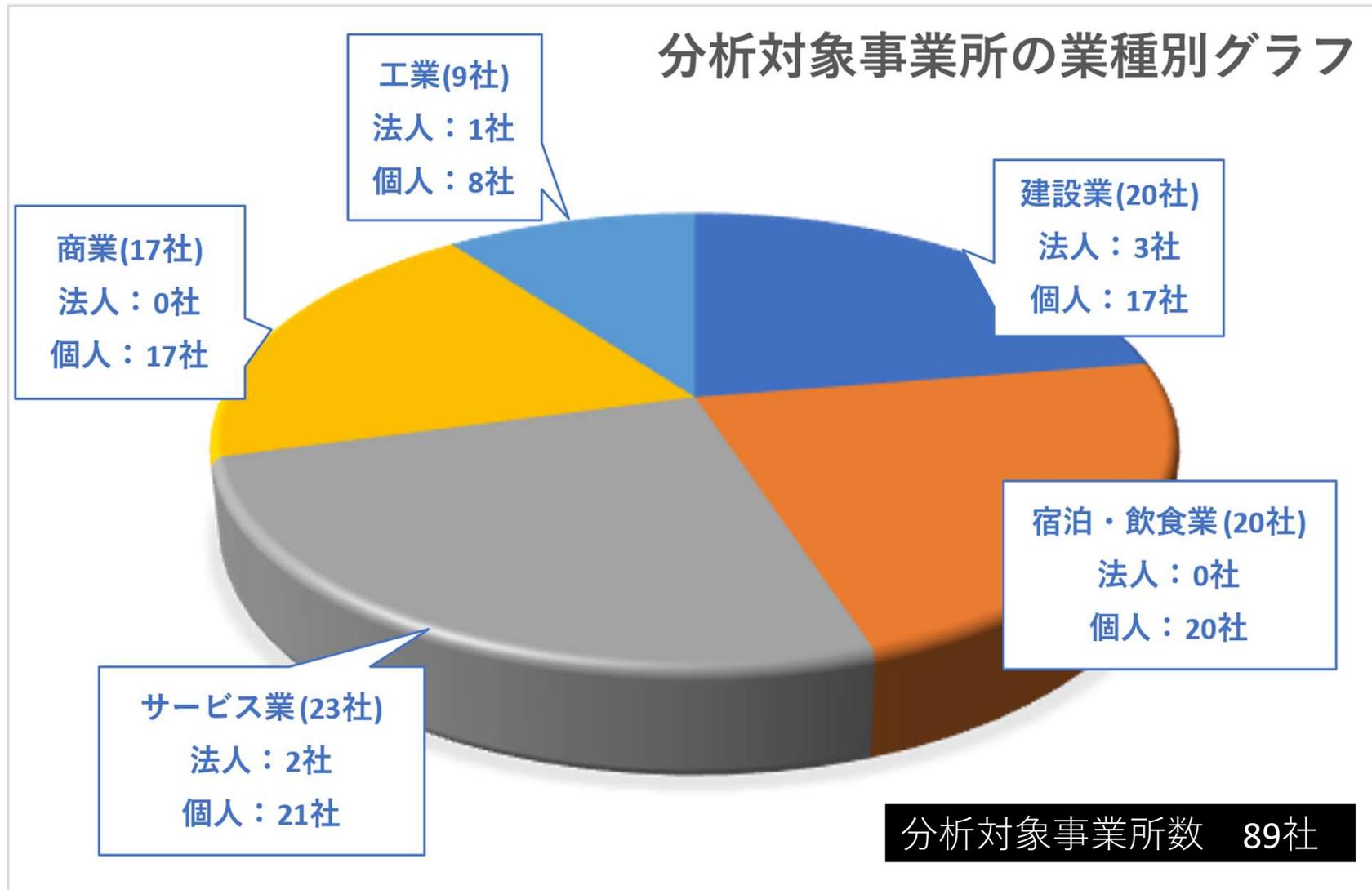
いすみ市内の事業者の身近でリアルな経済動向を表すデータとして、令和5年、6年分の決算データを活用し、分析を行いました。

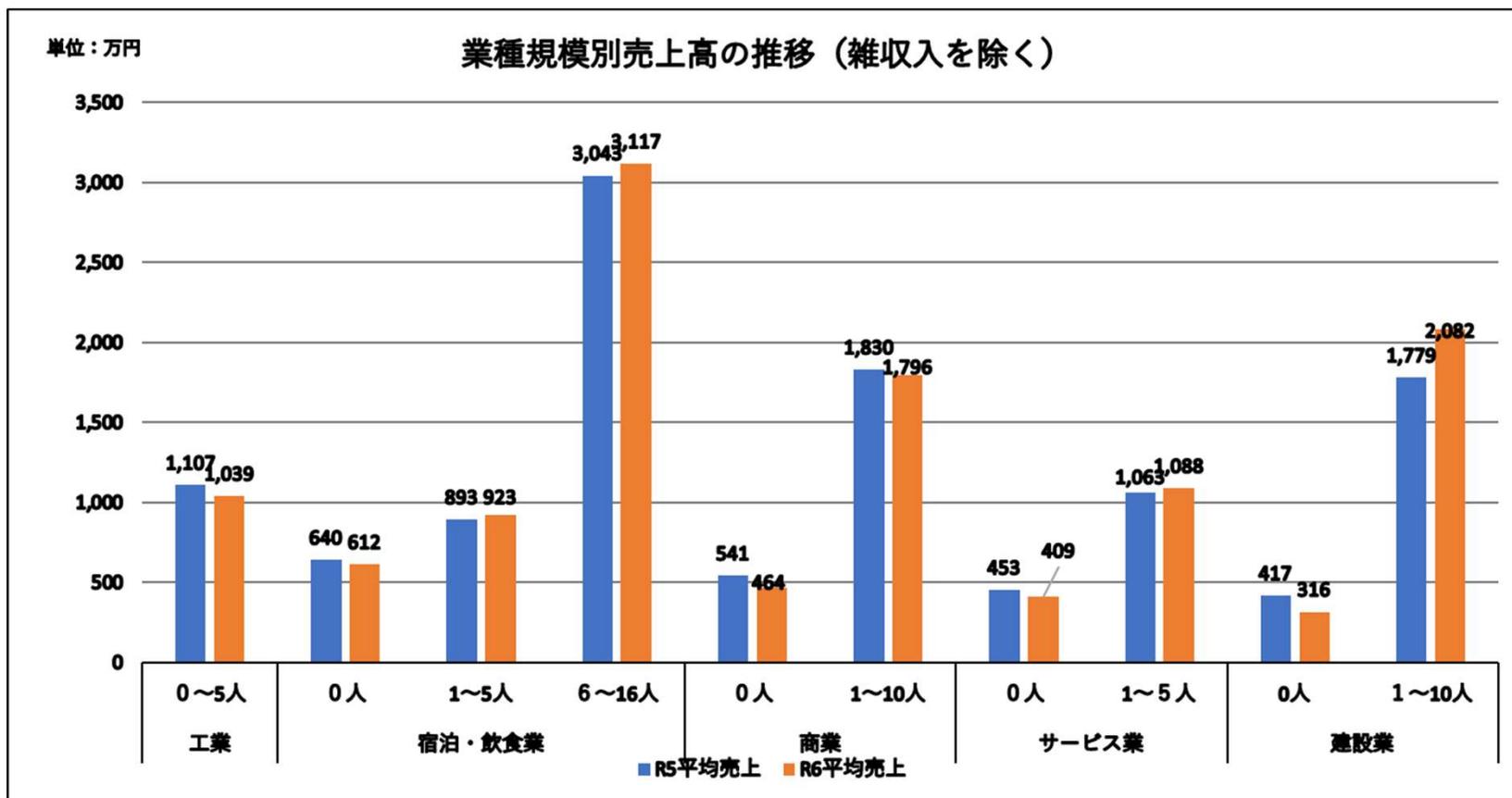
分析に用いたデータに関しては個人事業主のものが多くなっておりますので偏りが発生しておりますことを予めご承知おきください。

今回の分析結果を見ると、営業利益の増加といった明るい面もあるものの、物価、エネルギー価格高騰が原因と思われる原価率の上昇などなかなか見通しが見えない状況が続いています。

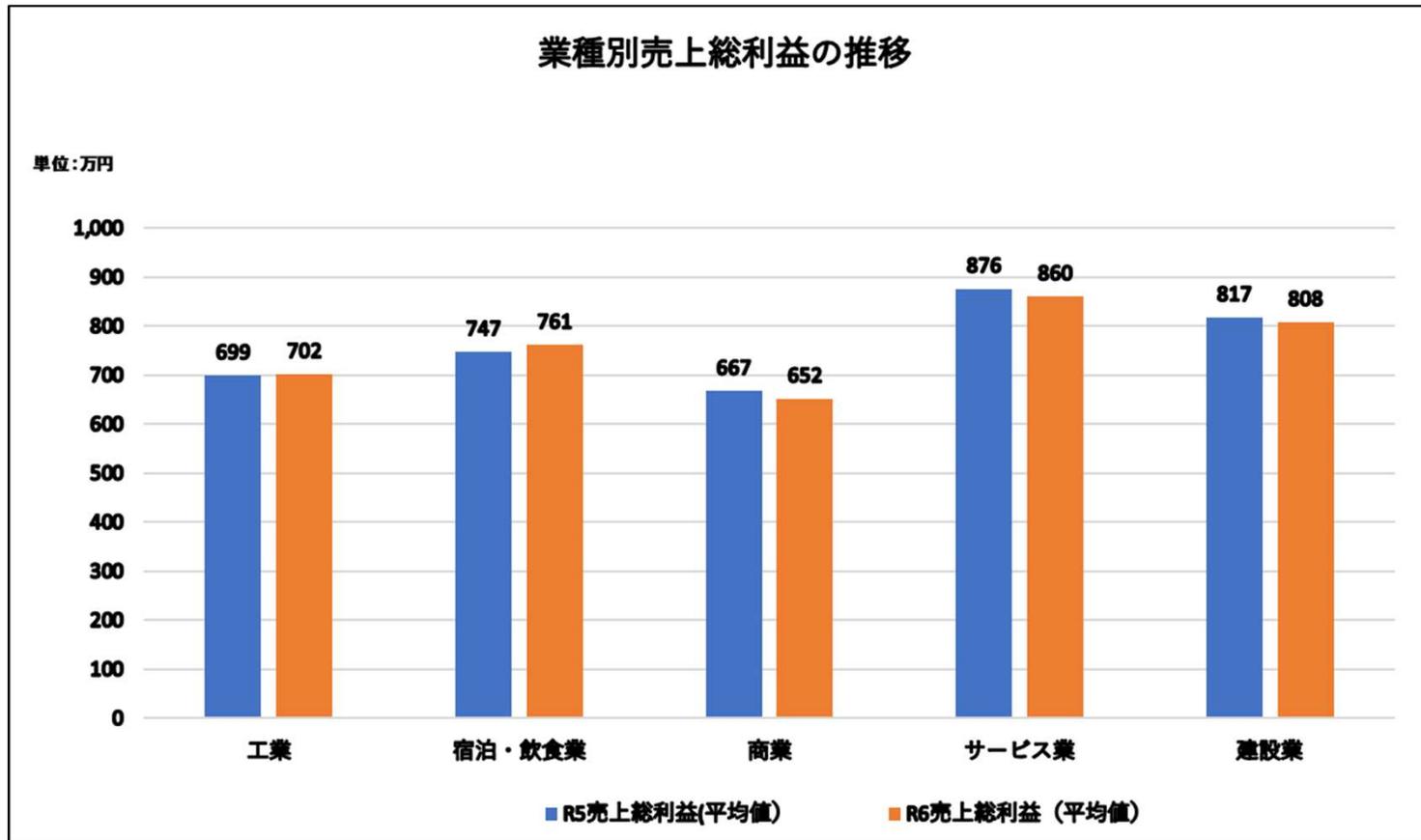
不確実性が高い経済状況であるからこそ、今回の分析結果を活用し会員事業所の皆様の持続的発展の一助となれば幸いに存じます。

分析対象事業所の業種別グラフ

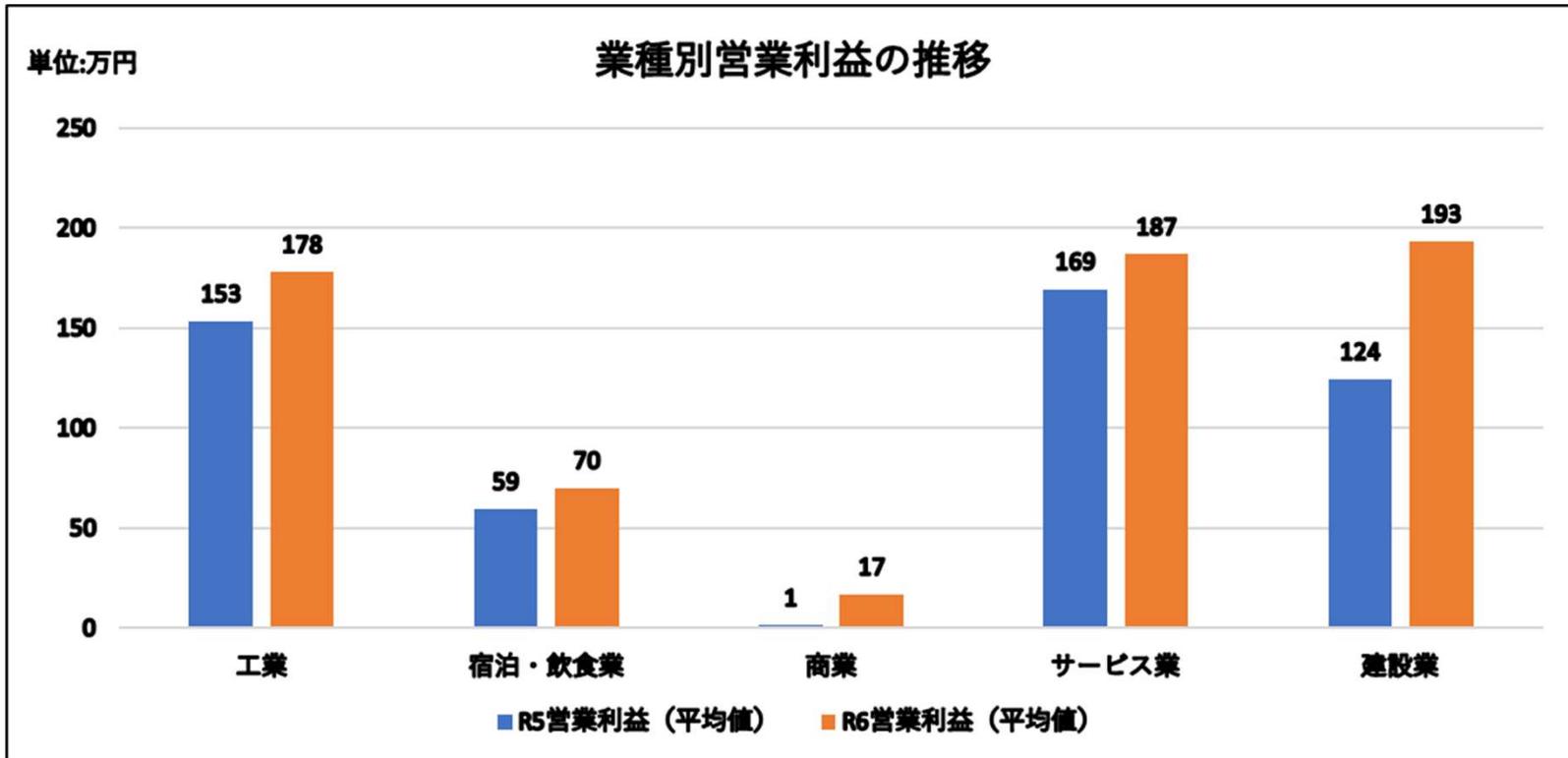




従業員の規模別にみる平均売上高は、従業員が少ない事業所が減少傾向にあることを見て取れる。特に従業員が不在の事業所は全ての業種にて平均的に減少している。

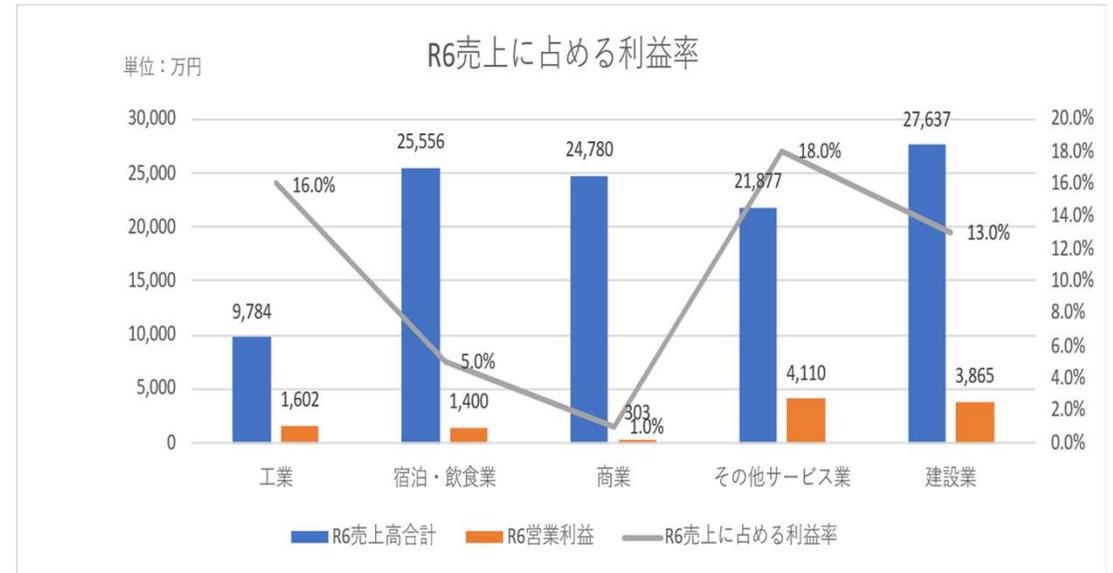
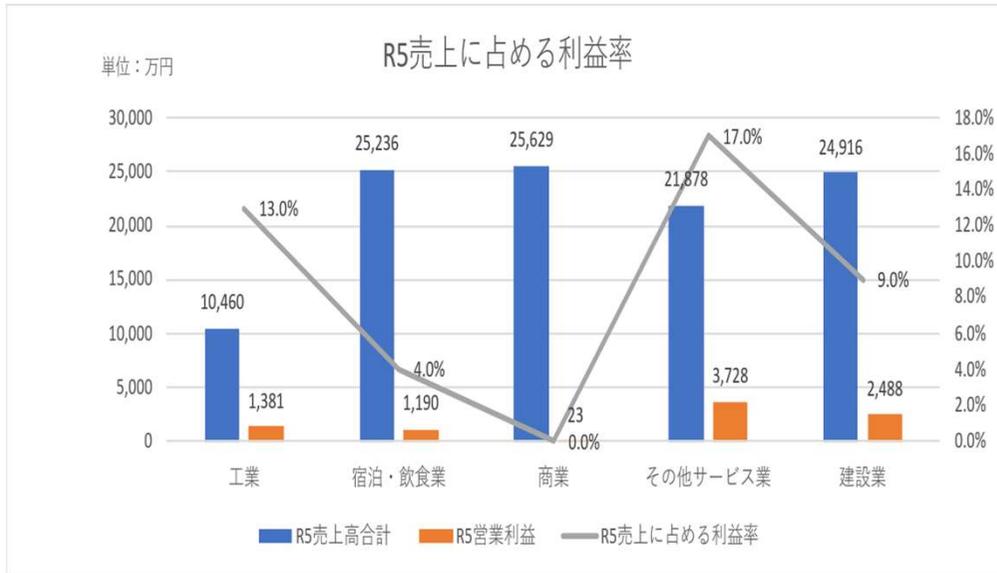


売上総利益は、令和5年と6年で大きな変化はなかったが、全体的には微減している。

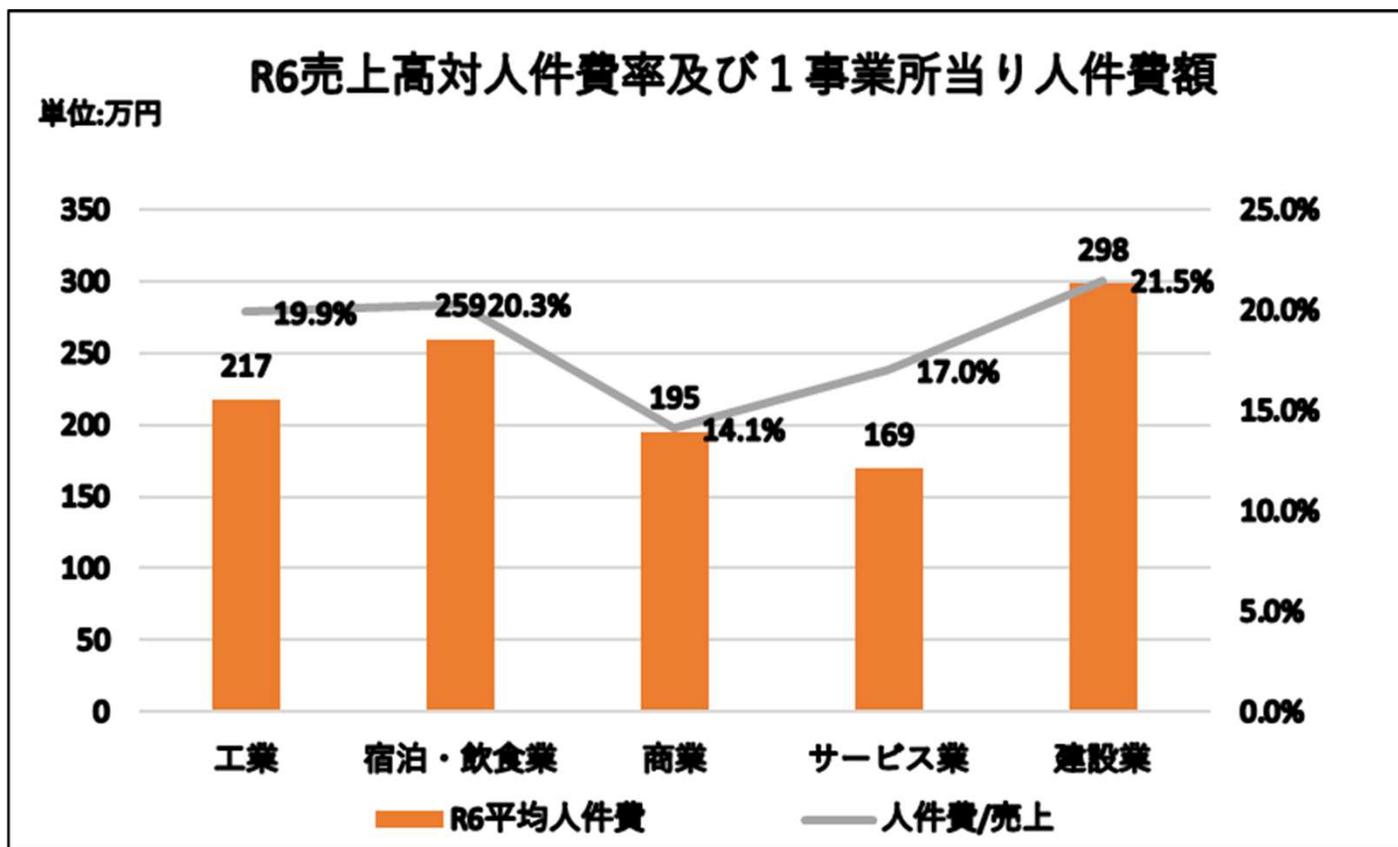


令和5年に比べ、6年は営業利益が増加している。売上総利益にはあまり変化がなかったことを踏まえると各事業者が販売管理費を抑えていると考えられる。

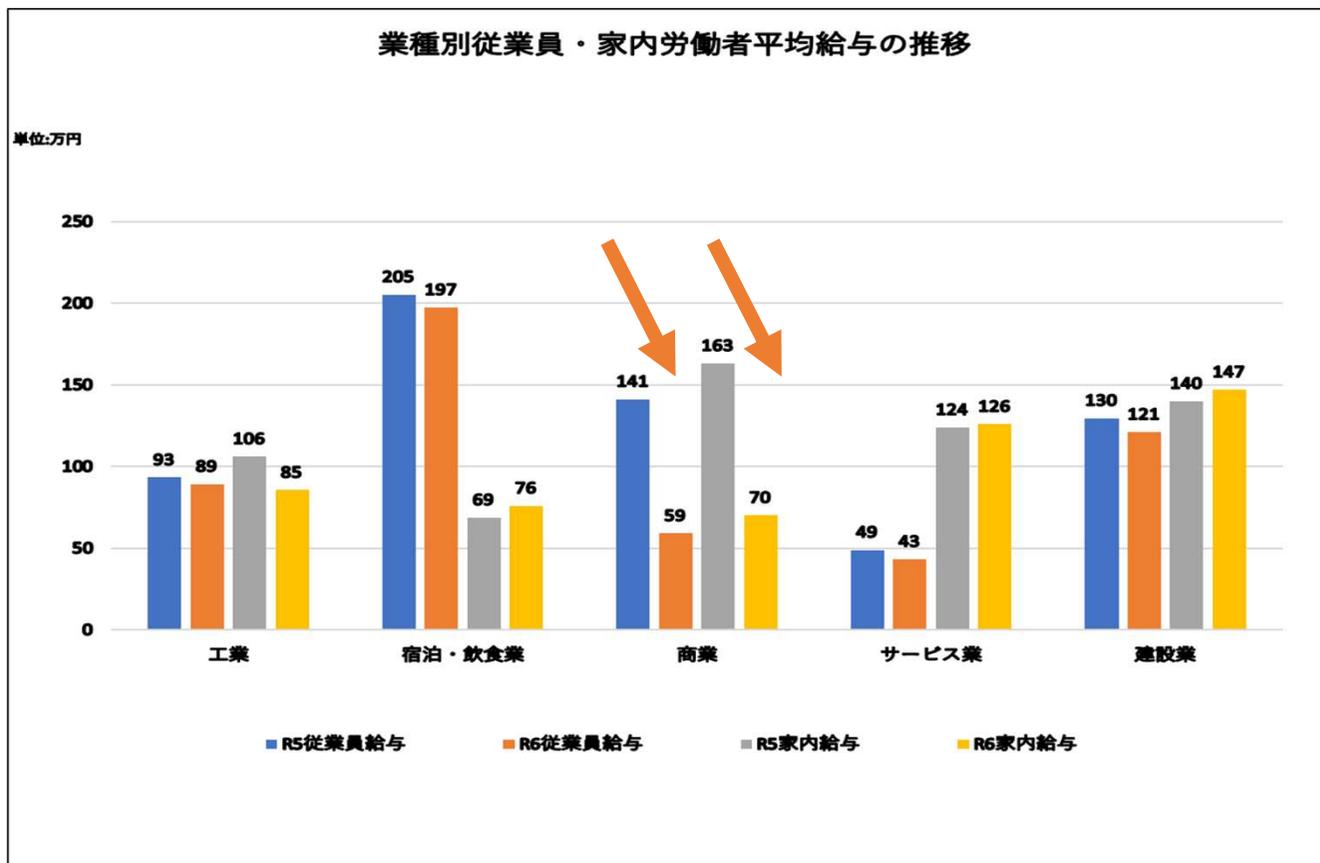
売上に占める営業利益率の推移



売上に占める利益率は、サービス業が高めに推移している。工業や建設業も回復傾向にある。商業及び宿泊・飲食業は売上高こそたかいものの利益率は上がっていない。

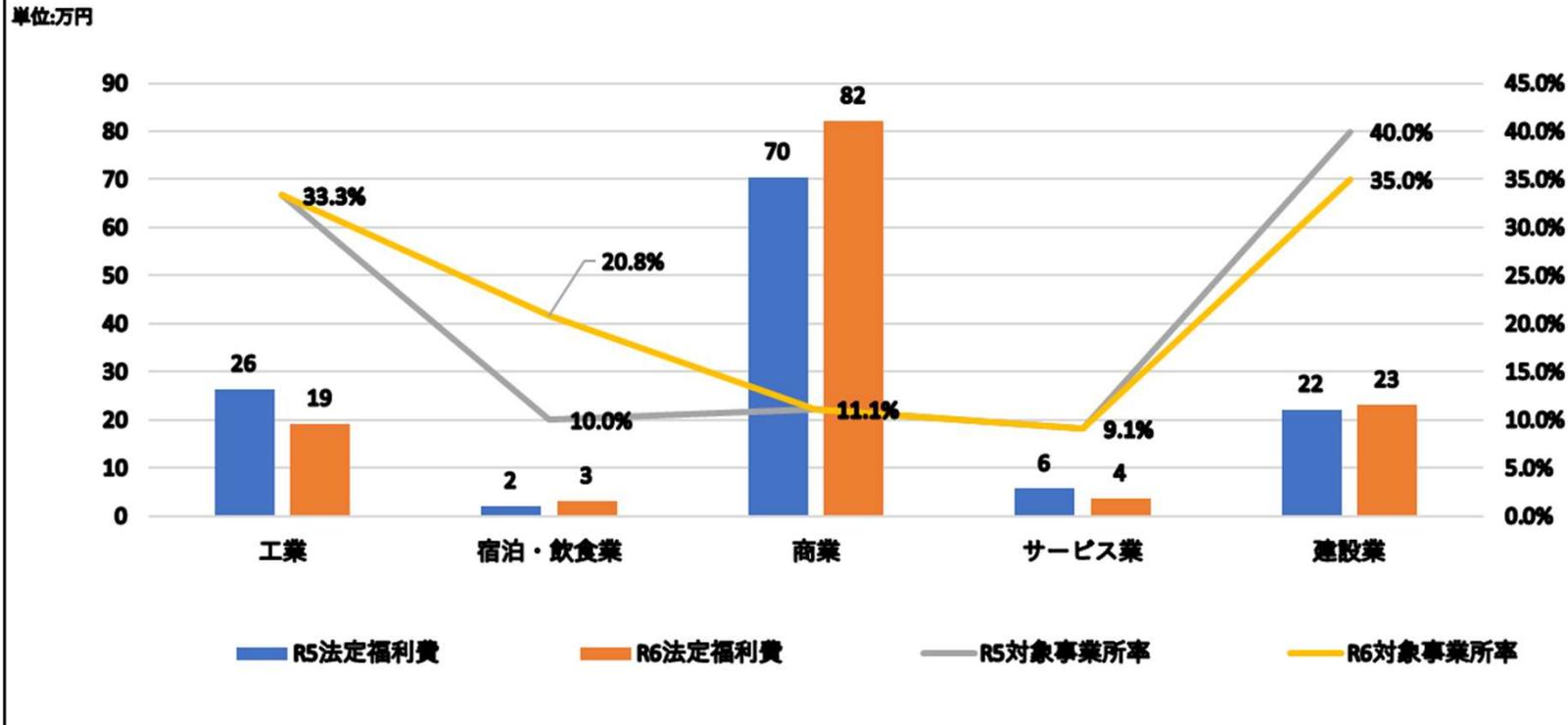


令和6年における1事業所当りの人件費額は、建設業が上昇傾向、サービス業が下降傾向にある。

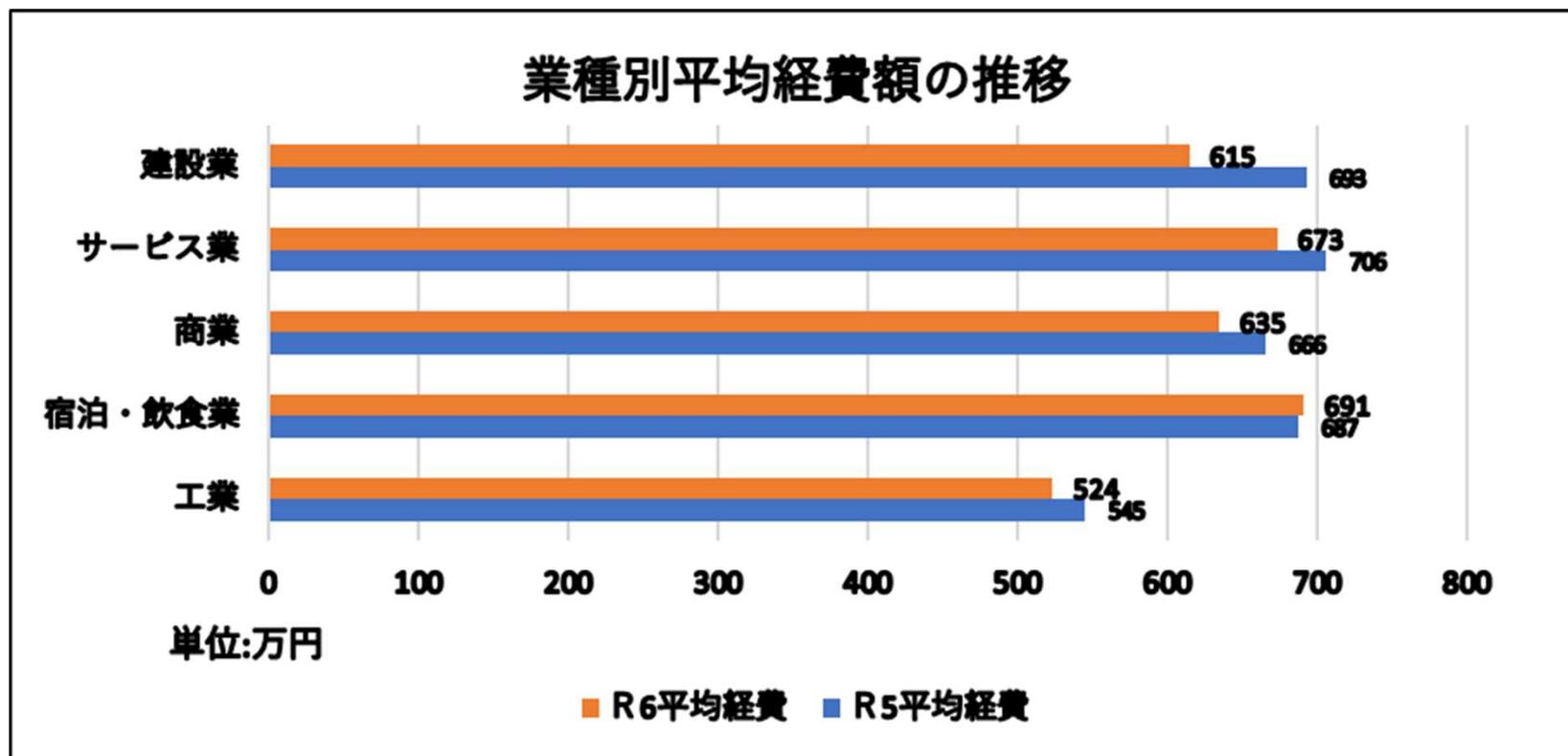


業種別従業員・家内労働者平均給与は、商業が大きく減少している。これに関してはDX化などによる効率性の上昇が考えられる。全業種にわたり従業員給与が低下しており、時間給従業員の勤務時間を短縮していることが伺える。

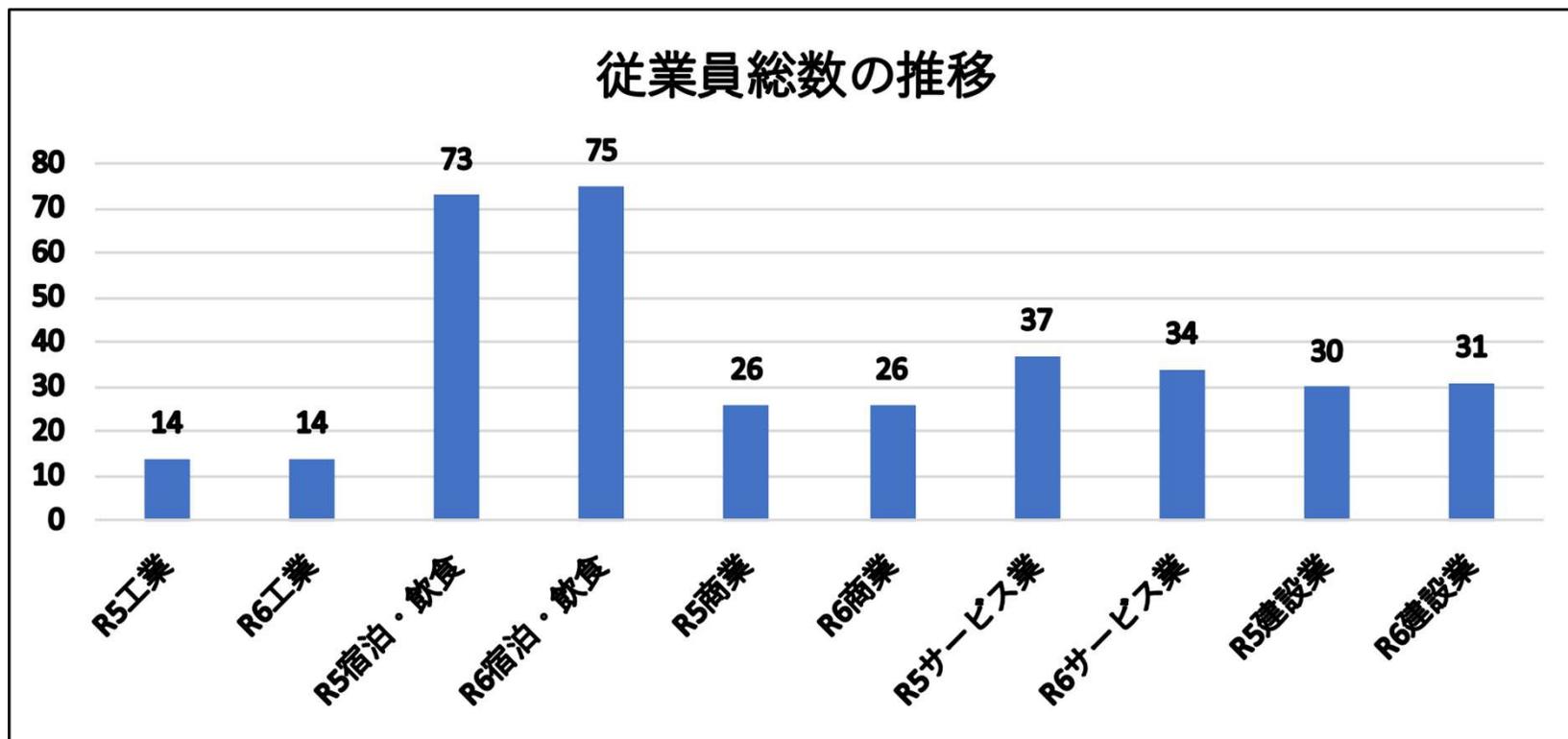
法定福利費の業種別対象事業所率と平均金額の推移



法定福利費の事業所率は40.0%で建設業が最も高い。その一方で事業所率が低いのは、商業で約11%だが、平均金額は最も高かった。正社員を多く雇用している事業者が平均金額を押し上げていると読み取れる。

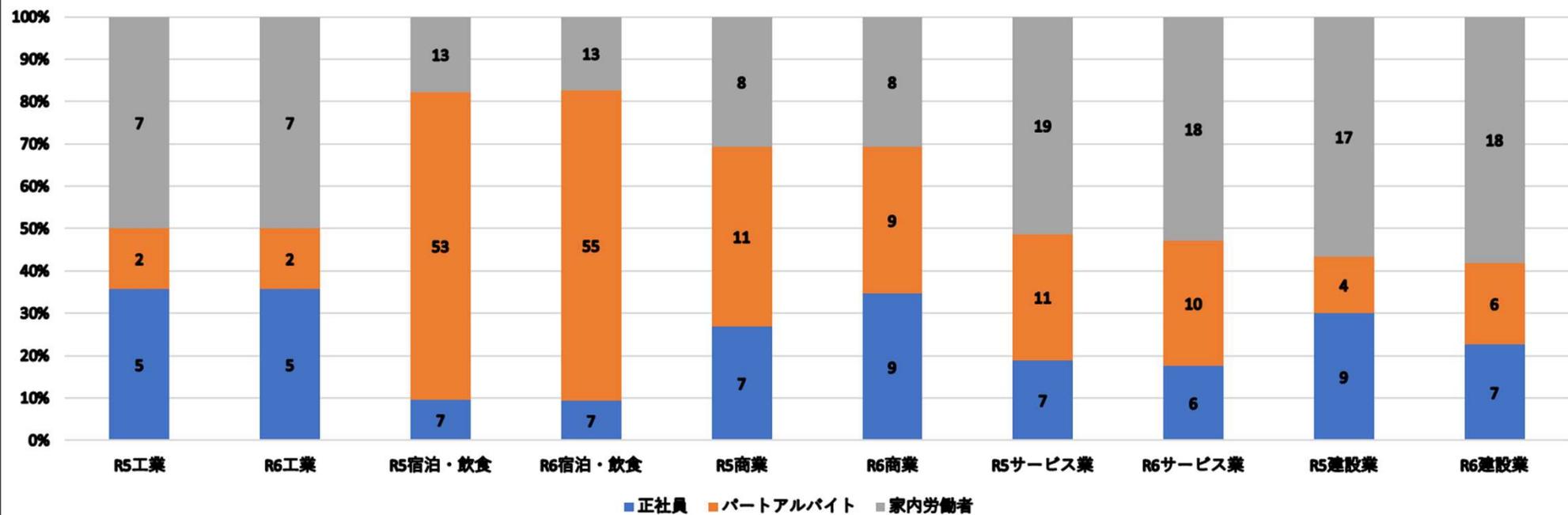


全体的に令和5年度に比べ令和6年度は減少しているなかで、宿泊・飲食業は経費が増加している。人件費とエネルギー価格の高騰を他の経費削減で吸収しきれなかったと考えられる。

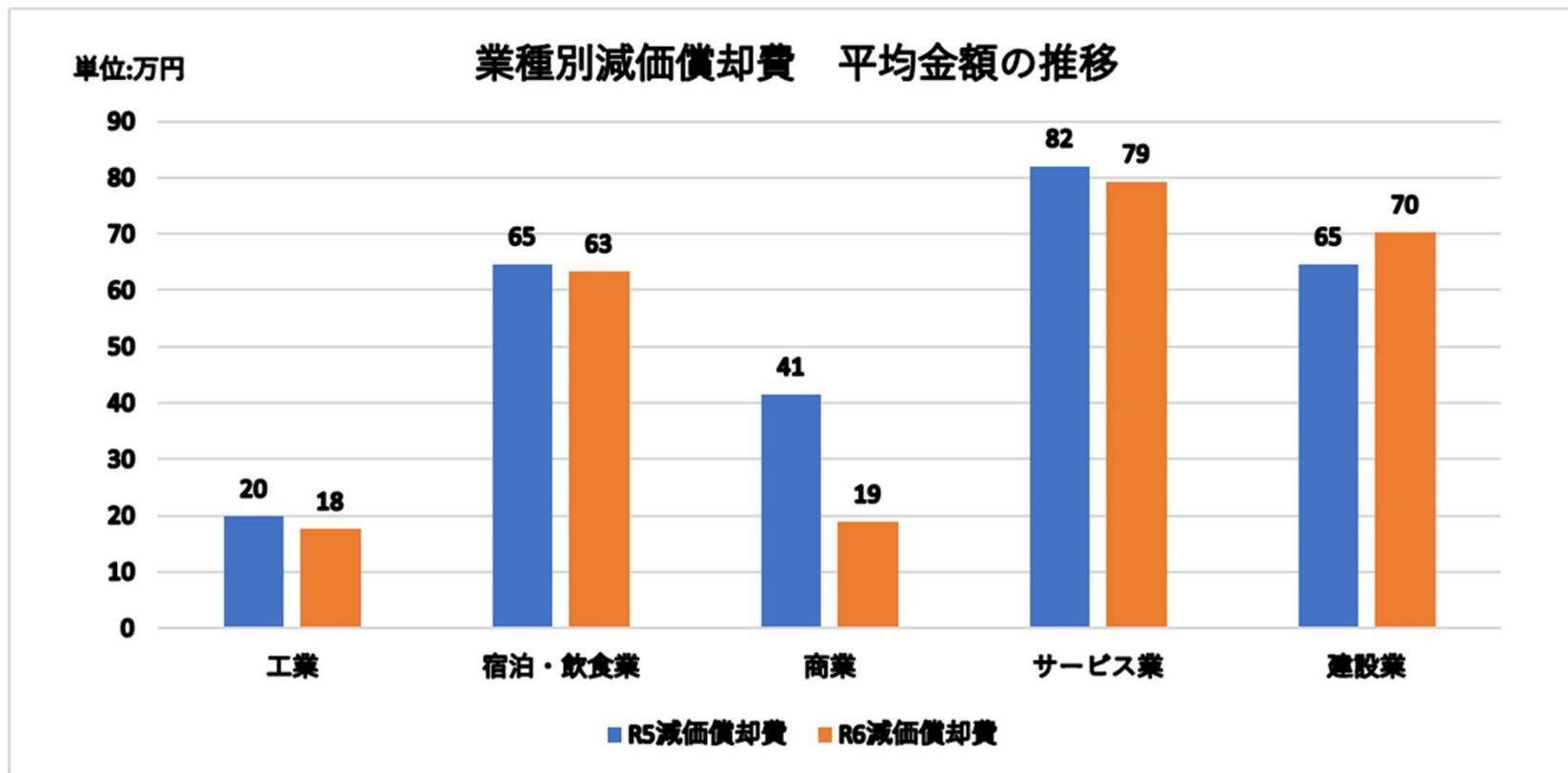


従業員総数は令和5年と6年でほぼ同数の推移となった。宿泊・飲食業が突出して多く、サービス業が微減という結果であった。

業種・雇用形態別従業員数の推移

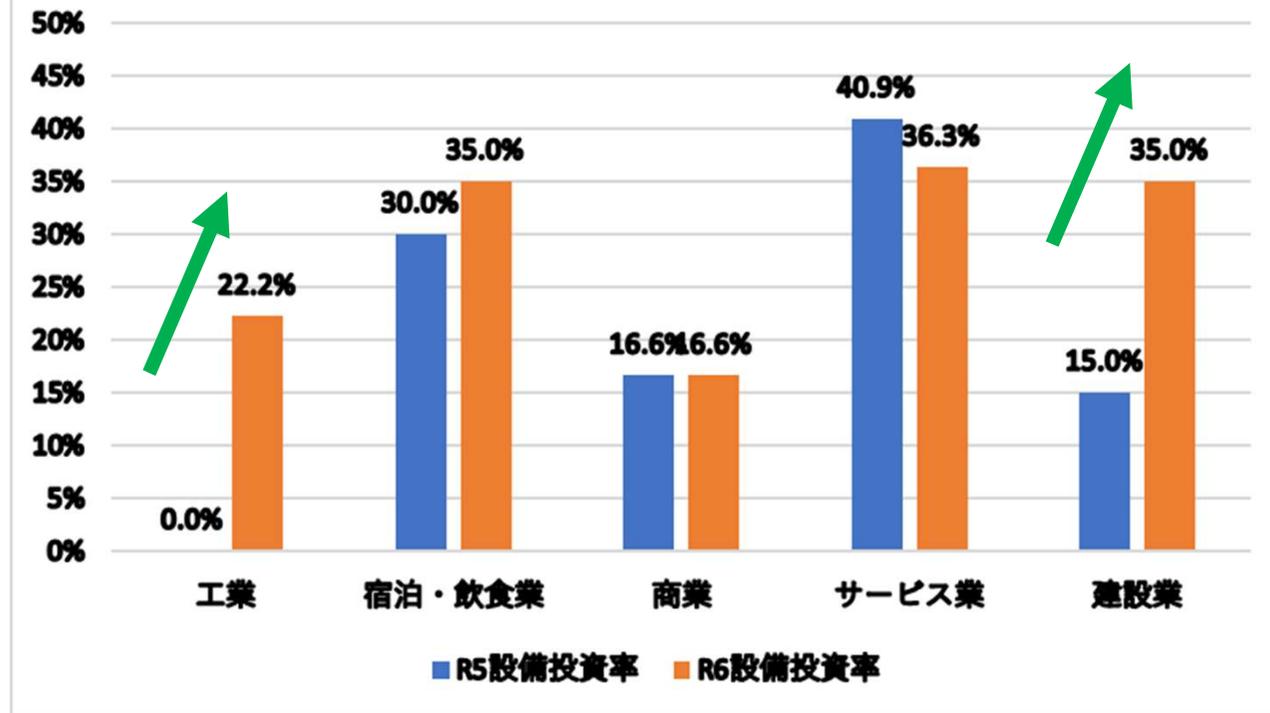


従業員数の推移を雇用形態別にみると、宿泊・飲食業がパート・アルバイトの比率が非常に大きく、反対に建設業及び工業は家族従業員の比率が高いという流れが続いている。

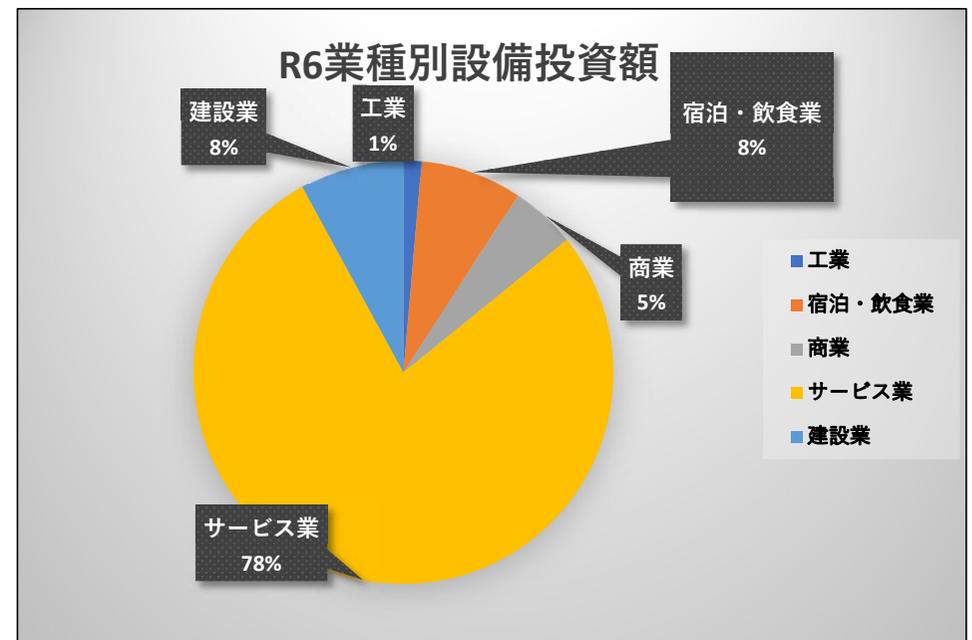
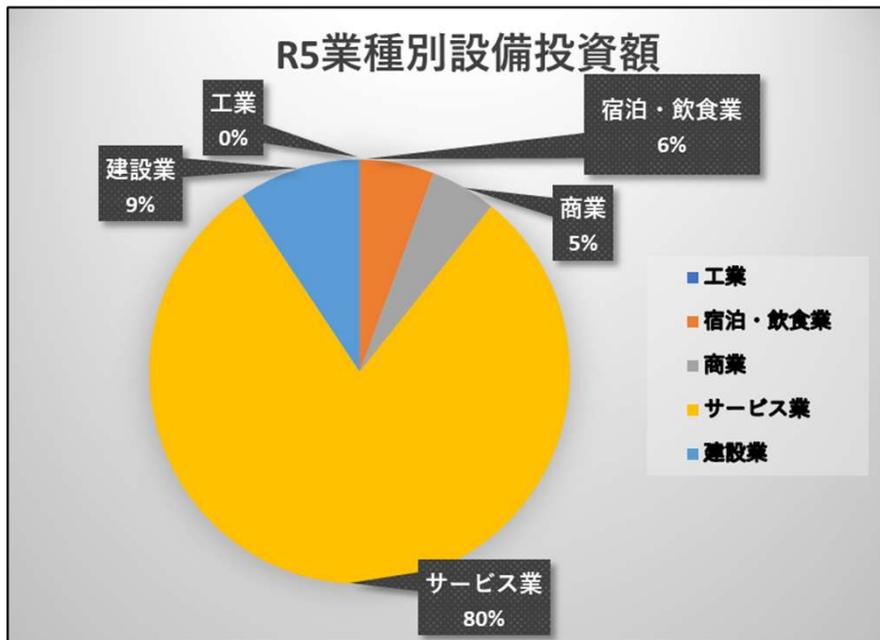


サービス業は高止まりが続いており、コロナ禍の設備投資に対する償却中と思われる。逆に建設業の減価償却費が増加しており、人手不足に対応するための設備投資が必要になっていると思われる。

設備投資対象事業所率の推移

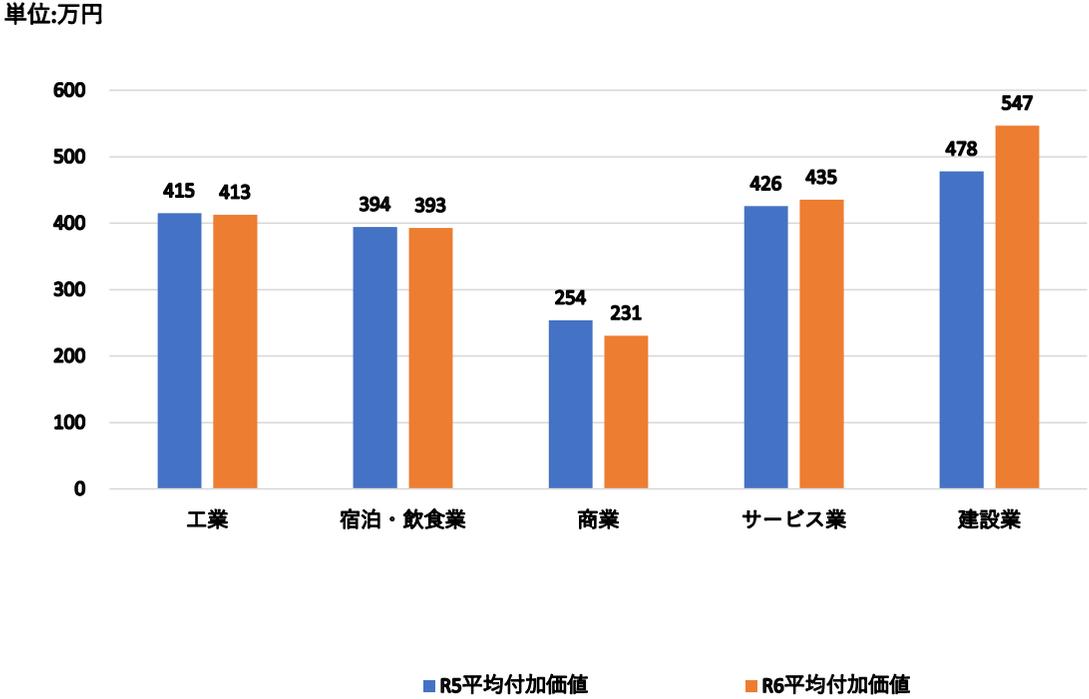


設備投資対象事業所率の推移は、今まで低めに推移していた工業及び建設業で大幅に上昇しており、設備投資に踏み込む事業者が増加している。

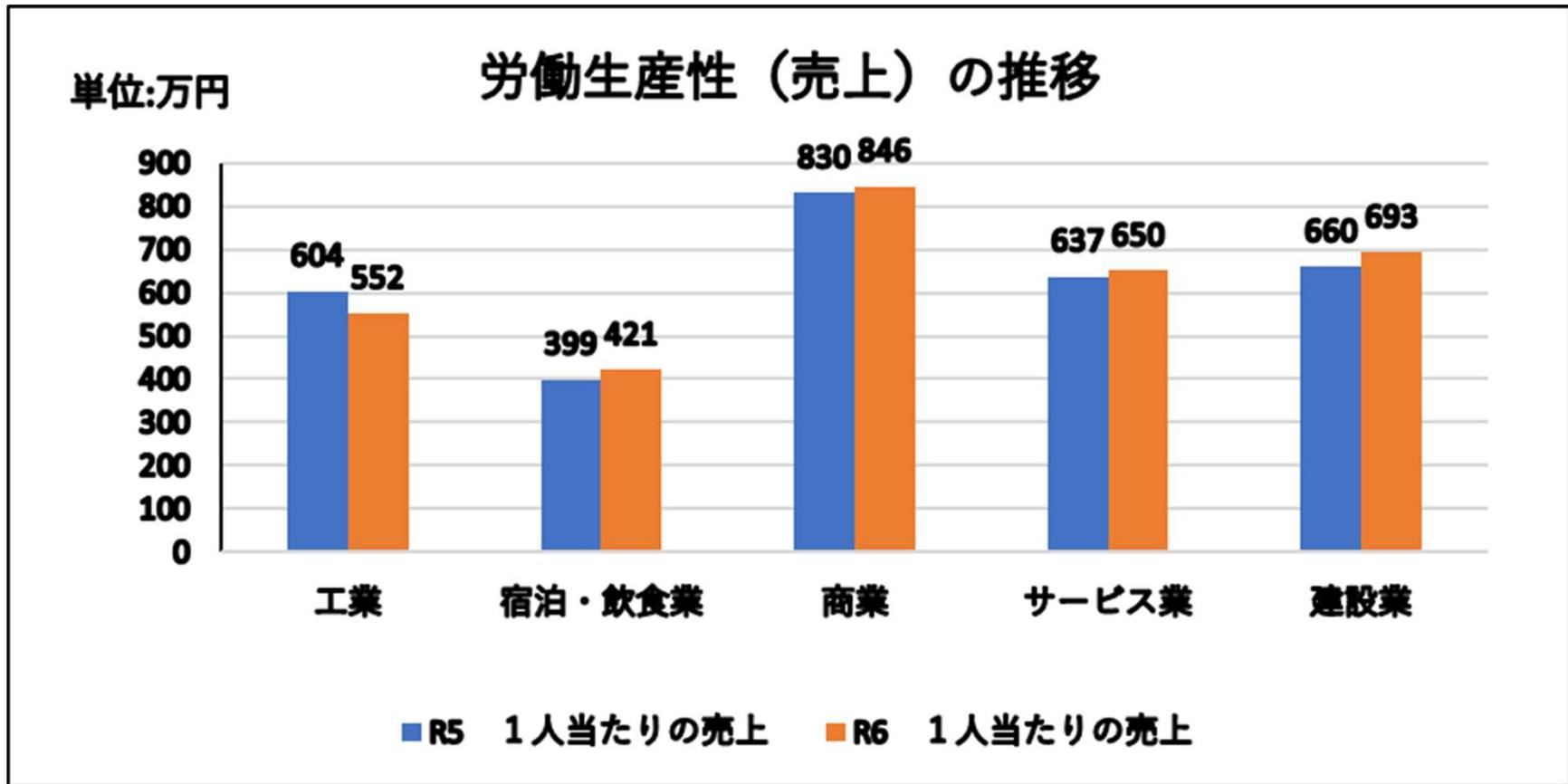


業種別の設備投資額の割合の推移について、サービス業が高額の設備投資を行い突出した金額となっている。工業の割合が低くなっており、大規模な機械設備の更新ができていないことが読み取れる。

業種別平均付加価値額の推移



業種別平均付加価値額の推移を見ると、令和6年度は建設業が最も高く、次いでサービス業、工業である。グラフからは見て取れないが、令和4年度に比べて大幅に増加している。



従業員一人あたりの売上高における労働生産性は継続して商業が1番高くなっている。工業の下降傾向が続いているが、従業員数は横ばいのため売上の低下がそのまま労働生産性に現れていると考えられる。